

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月3日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セキチュー
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関口 忠
 (氏名) 金田 和宏
 配当支払開始予定日 平成24年5月18日
 TEL 027-345-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	38,361	2.4	710	—	1,037	199.4	340	—
23年2月期	37,448	△6.8	38	△81.7	346	△29.0	△986	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	30.69	—	3.3	5.2	1.9
23年2月期	△88.54	—	△9.3	1.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	20,676	10,348	50.0	933.97
23年2月期	18,878	10,102	53.5	906.67

(参考) 自己資本 24年2月期 10,348百万円 23年2月期 10,102百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	841	△1,246	563	1,225
23年2月期	843	△313	△176	1,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	111	—	1.0
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	166	48.9	1.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.7	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	1.2	450	△41.1	550	△40.9	240	△33.9	21.62
通期	38,500	0.4	600	△15.6	800	△22.9	350	2.8	31.53

※ 注記事項

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	11,172,300 株	23年2月期	11,172,300 株
24年2月期	92,297 株	23年2月期	29,901 株
24年2月期	11,099,356 株	23年2月期	11,143,693 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(持分法投資損益等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 商品部門別売上状況	42
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災の発生からサプライチェーンが寸断され、また、福島第一原発の炉心溶融は放射能汚染の被害をもたらすとともに、電力不足から経済活動に大きな影響を与えました。そうしたなかでも、復旧・復興に全力で取り組んだ企業活動は、復興需要にも支えられ概ね震災前の生産水準まで回復するに至りましたが、ギリシャの財政破綻に端を発したEUの債務問題、中国の成長率低下と世界経済の減速懸念、依然として続く円高・デフレの要因から、先行き不透明な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、震災の発生や電力不足の影響を受けて復興・防災関連商品の需要が大きく増加し、節電意識の高まりと猛暑から節電・暑さ対策商品、地上デジタル放送関連商品において全国的な動きが見られました。しかしながら、その後はこうした特需の反動と厳しい所得環境を反映して個人消費が減速し、冬型の天候から季節商品に動きが見られたものの、全体の底上げには繋がりませんでした。

このような環境のもと、当社は地域のライフラインであるとの使命を強くして営業活動を行い、「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、お客様第一主義を実践してまいりました。

店舗政策におきましては、震災で被災した栃木県の小山店、岡本店については直ちに復旧工事を行い、小山店は3月26日、岡本店は4月9日に店舗営業を再開いたしました。9月には、埼玉県での営業基盤を強化するため「ホームセンターセキチュー東松山高坂店」(埼玉県東松山市)を新規出店いたしました。また、本年2月には、基幹店舗である高崎店の資材館を新装オープンいたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、震災特需と暑さ対策、地上デジタル放送関連商品が大きく動き、木材、金物、工具、園芸資材、電材などが好調に推移いたしました。売上高は、189億9千9百万円(前期比1.7%増)となりました。

「家庭用品」は、震災特需と節電・暑さ対策、厳しい冬型の天候から家庭日用品、家電品が好調に推移いたしました。売上高は、116億7千7百万円(前期比3.7%増)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品と夏の海浜用品は不調となりましたが、震災特需と厳しい冬型の天候から自転車、飲料、灯油、などが好調に推移いたしました。売上高は、73億9千万円(前期比3.3%増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は383億6千1百万円(前期比2.4%増)、売上総利益率が0.27%改善され、チラシ自粛による広告宣伝費、節電対策による水道光熱費の減少など経費の削減効果もあって、営業利益は7億1千万円(前期は3千8百万円)、経常利益は10億3千7百万円(前期比199.4%増)、当期純利益は3億4千万円(前期は当期純損失9億8千6百万円)となりました。

(次期の見通し)

復興需要や企業部門の回復に支えられ、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費は厳しい雇用環境と所得の減少傾向から消費の低迷が懸念され、「震災」「節電」「地デジ」といった前期特需の反動もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は環境の変化に迅速に対応し、経営の効率を高め、基本の徹底を図るため、「チェンジ・チャレンジ・スピード・シンプルそしてチェック」をテーマに、お客様にご満足いただける営業を実現してまいります。

次期の業績につきましては、売上高385億円(前期比0.4%増)、営業利益6億円(前期比15.6%減)、経常利益8億円(前期比22.9%減)、当期純利益3億5千万円(前期比2.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ17億9千8百万円増加し、206億7千6百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億4千8百万円、商品が6億5千2百万円、有形固定資産が6億4千6百万円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ15億5千2百万円増加し、103億2千8百万円となりました。これは主に短期借入金が10億円、未払法人税等が4億3千7百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ2億4千5百万円増加し、103億4千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億2千9百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ1億5千8百万円増加し、12億2千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ2百万円(0.3%)減少し8億4千1百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が7億5千2百万円(前事業年度は税引前当期純損失9億4千7百万円)となりましたが、減損損失が1億6百万円(88.6%減)、貸倒引当金の減少額が8百万円(前事業年度は2億8百万円増加)、たな卸資産の増加額6億4千7百万円(前事業年度は5億3千7百万円減少)があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ9億3千3百万円増加(298.0%)し12億4千6百万円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出が4億9千1百万円減少しましたが、定期預金の預入による支出が5億8千9百万円(190.0%)、有形固定資産の取得による支出が7億4千3百万円(239.0%)それぞれ増加し、差入保証金の回収による収入が8億3千9百万円(71.9%)減少したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ7億4千万円(前事業年度は1億7千6百万円の使用)増加し5億6千3百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億3千8百万円(27.6%)増加しましたが、短期借入金の純増額が10億円増加したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	50.4	52.0	54.8	53.5	50.0
時価ベースの自己資本比率	18.5	18.8	23.7	22.4	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	4.4	2.4	1.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	12.3	24.7	40.4	57.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

当期の配当につきましては、普通配当として1株につき10円、また、当期の業績の内容、今後の業績等を総合的に勘案し、特別配当として1株当たり5円増配し、合計15円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株につき10円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のようなものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行なわれる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはビルド&スクラップを基本戦略として進めておりますが、店舗の出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害、事故等に関するリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差し入れを行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追及し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいりました。

これからも、お客様のよりよい暮らしの創造を通じ、地域の住生活の向上に貢献するとともに、時代の変化に対応できる財政基盤をもった強い企業の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標といたしましては、経営方針である「大きな企業より強い企業の実現」を図るため、安定した収益力と健全なバランスシートの構築を目指して、売上高経常利益率、投資利益率(ROI)の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる成長と収益力の向上を実現し、次のステップとなる地歩を築くため、以下の事業方針を基本骨子としております。

- ① 業態別・規模別プロトタイプ確立
- ② ダイレクトMDの推進
- ③ 柱となる事業の再構築
- ④ 「人材の育成」を核としたオペレーション体制の再構築

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

ホームセンターにおいては、D I Y用品を始めとした住関連商品部門の品揃えを引き続き追求し、お客様にとって「便利」で、「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への売場提案と相談・サービスの充実に努めてまいります。特にリフォーム、植物は、重点部門として強化してまいります。

商品面につきましては、各商品部門の関連性を追求し、お客様に満足いただける品揃えと価格提案を推進するために、仕入先との取り組み強化と輸入品の拡大に努めてまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、自転車盗難補償サービスの取扱いを開始するとともに、商品構成、オペレーションを見直して、首都圏での多店舗展開を進めてまいります。

インターネット通販事業につきましては、自社サイトの立ち上げ、商品掲載の点数増加、出荷体制を改善し、販売力を強化してまいります。

② 出店用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、引き続きスクラップ&ビルドの店舗政策を進めてまいります。

③ 経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化に取り組み、資産の効率的運用、有利子負債の削減など財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,950	2,125,123
売掛金	409,754	421,374
商品	5,415,585	6,068,467
貯蔵品	22,523	17,311
前払費用	196,285	191,371
繰延税金資産	74,917	157,235
未収入金	137,739	125,303
その他	18,143	46,596
流動資産合計	7,651,900	9,152,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,836,855	7,448,694
減価償却累計額	△4,591,671	△4,628,678
建物(純額)	2,245,183	2,820,016
構築物	1,871,580	2,023,968
減価償却累計額	△1,584,046	△1,612,002
構築物(純額)	287,533	411,965
機械及び装置	72,212	70,414
減価償却累計額	△60,319	△61,152
機械及び装置(純額)	11,892	9,262
車両運搬具	221,206	228,148
減価償却累計額	△193,491	△205,405
車両運搬具(純額)	27,715	22,742
工具、器具及び備品	853,494	903,545
減価償却累計額	△648,249	△687,188
工具、器具及び備品(純額)	205,245	216,357
土地	2,181,923	2,097,368
建設仮勘定	115,455	143,965
有形固定資産合計	5,074,949	5,721,679
無形固定資産		
借地権	263,494	263,256
商標権	900	253
ソフトウェア	28,218	30,517
電話加入権	5,996	5,996
施設利用権	799	666
無形固定資産合計	299,409	300,690
投資その他の資産		
投資有価証券	304,631	370,837
出資金	470	470
長期前払費用	624,270	516,624
差入保証金	4,622,561	4,535,143
店舗賃借仮勘定	163,001	3,180
繰延税金資産	202,353	123,722
その他	181,323	189,599
貸倒引当金	△246,750	△238,332
投資その他の資産合計	5,851,860	5,501,245
固定資産合計	11,226,219	11,523,615
資産合計	18,878,120	20,676,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,378,439	5,333,656
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	989,626	456,734
未払金	484,212	687,064
未払費用	119,972	125,910
未払法人税等	—	437,399
未払消費税等	47,972	—
前受金	31,330	30,797
預り金	33,696	26,554
賞与引当金	58,025	72,785
賃借契約損失引当金	—	47,053
その他	21,687	21,803
流動負債合計	7,164,962	8,239,757
固定負債		
長期借入金	577,213	808,772
受入保証金	424,364	402,578
役員退職慰労引当金	541,903	575,428
賃借契約損失引当金	35,164	45,009
資産除去債務	—	230,713
その他	32,078	25,761
固定負債合計	1,610,723	2,088,262
負債合計	8,775,686	10,328,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	△80,188	148,989
利益剰余金合計	3,629,763	3,858,941
自己株式	△12,919	△36,142
株主資本合計	10,096,720	10,302,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,714	45,704
評価・換算差額等合計	5,714	45,704
純資産合計	10,102,434	10,348,379
負債純資産合計	18,878,120	20,676,399

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	37,448,495	38,361,871
売上原価		
商品期首たな卸高	5,959,224	5,415,585
当期商品仕入高	26,953,214	28,737,702
他勘定振替高	—	13,944
合計	32,912,438	34,139,344
商品期末たな卸高	5,415,585	6,068,467
その他の原価	120,877	116,384
売上原価合計	27,617,731	28,187,260
売上総利益	9,830,764	10,174,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	656,451	544,727
給料及び手当	3,217,440	3,013,275
福利厚生費	454,432	420,342
貸倒引当金繰入額	—	278
賞与引当金繰入額	58,025	72,785
退職給付費用	128,462	72,507
役員退職慰労引当金繰入額	30,225	33,525
賃借料	2,921,885	2,860,587
水道光熱費	513,900	445,594
減価償却費	398,541	341,513
その他	1,412,633	1,658,589
販売費及び一般管理費合計	9,791,999	9,463,726
営業利益	38,764	710,884
営業外収益		
受取利息	63,527	55,520
受取配当金	1,506	7,914
受取賃貸料	522,275	544,279
受取手数料	110,051	107,310
雑収入	48,930	35,429
営業外収益合計	746,291	750,455
営業外費用		
支払利息	26,931	19,431
賃貸収入原価	405,781	398,031
雑損失	5,866	6,536
営業外費用合計	438,579	423,999
経常利益	346,477	1,037,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	14,141	221
投資有価証券売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	—	8,889
特別利益合計	14,141	9,132
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	18,705	21,794
減損損失	936,058	106,297
賃貸借契約解約損	144,309	1,466
貸倒引当金繰入額	208,766	—
賃借契約損失引当金繰入額	—	70,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
特別損失合計	1,307,863	293,664
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△947,244	752,808
法人税、住民税及び事業税	63,276	437,026
法人税等調整額	△23,903	△24,819
法人税等合計	39,372	412,206
当期純利益又は当期純損失(△)	△986,617	340,601

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,017,883	△80,188
当期変動額		
剰余金の配当	△111,454	△111,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△986,617	340,601
当期変動額合計	△1,098,072	229,177
当期末残高	△80,188	148,989
自己株式		
前期末残高	△11,691	△12,919
当期変動額		
自己株式の取得	△1,227	△23,222
当期変動額合計	△1,227	△23,222
当期末残高	△12,919	△36,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	11,196,019	10,096,720
当期変動額		
剰余金の配当	△111,454	△111,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△986,617	340,601
自己株式の取得	△1,227	△23,222
当期変動額合計	△1,099,299	205,954
当期末残高	10,096,720	10,302,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,454	5,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,168	39,990
当期変動額合計	12,168	39,990
当期末残高	5,714	45,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,454	5,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,168	39,990
当期変動額合計	12,168	39,990
当期末残高	5,714	45,704
純資産合計		
前期末残高	11,189,565	10,102,434
当期変動額		
剰余金の配当	△111,454	△111,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△986,617	340,601
自己株式の取得	△1,227	△23,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,168	39,990
当期変動額合計	△1,087,131	245,945
当期末残高	10,102,434	10,348,379

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△947,244	752,808
減価償却費	418,978	357,294
減損損失	936,058	106,297
長期前払費用償却額	2,801	1,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	90,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208,167	△8,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,974	14,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,725	33,525
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△7,152	56,898
受取利息及び受取配当金	△65,033	△63,435
支払利息	26,931	19,431
固定資産売却損益(△は益)	△14,118	△221
固定資産除却損	17,086	21,794
賃貸借契約解約損	124,337	1,466
売上債権の増減額(△は増加)	△24,850	△11,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	537,607	△647,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,569	△44,782
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△15,330	5,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,478	△47,972
前払年金費用の増減額(△は増加)	22,163	—
その他の資産の増減額(△は増加)	39,453	149,687
その他の負債の増減額(△は減少)	△61,488	49,737
小計	956,073	836,755
利息及び配当金の受取額	18,343	23,375
利息の支払額	△20,862	△14,640
法人税等の支払額	△110,197	△54,824
法人税等の還付額	—	50,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,357	841,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,360	△900,000
定期預金の払戻による収入	—	310,360
有形固定資産の取得による支出	△311,269	△1,055,220
固定資産の取得による支出	△13,023	△18,053
有形固定資産の売却による収入	14,615	112,485
投資有価証券の取得による支出	△202,952	△5,126
差入保証金の回収による収入	1,167,327	328,232
差入保証金の差入による支出	△491,365	△87
店舗賃借仮勘定の差入による支出	△162,734	—
預り保証金の返還による支出	△32,536	△31,027
預り保証金の受入による収入	12,600	4,920
その他	16,507	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,191	△1,246,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△863,196	△1,101,333
自己株式の取得による支出	△1,227	△23,222
配当金の支払額	△111,657	△111,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,081	563,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,084	158,534
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,589	1,225,123

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品………同左 貯蔵品………同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ………同左 建物以外………同左 無形固定資産………同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……均等償却</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成22年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賃借契約損失引当金 ……閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>賃借契約損失引当金 ……同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ9,126千円、税引前当期純利益は111,566千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																														
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>131,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>847,559</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>789,940千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>790,199</td> </tr> </table>	建物	131,397千円	土地	714,303	投資有価証券	1,858	計	847,559	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	789,940千円	買掛金	259	計	790,199	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>79,168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,944</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>258,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>563,280千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>822,290</td> </tr> </table>	建物	79,168千円	土地	569,685	投資有価証券	2,091	計	650,944	短期借入金	258,720千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	563,280千円	買掛金	290	計	822,290
建物	131,397千円																														
土地	714,303																														
投資有価証券	1,858																														
計	847,559																														
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	789,940千円																														
買掛金	259																														
計	790,199																														
建物	79,168千円																														
土地	569,685																														
投資有価証券	2,091																														
計	650,944																														
短期借入金	258,720千円																														
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	563,280千円																														
買掛金	290																														
計	822,290																														
<p>2 保証債務等</p> <table border="0"> <tr> <td>ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td>494,728千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	494,728千円	<p>2 保証債務等</p> <table border="0"> <tr> <td>ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td>381,237千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	381,237千円																										
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	494,728千円																														
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	381,237千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																												
<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、12,111千円が商品評価損として売上原価に含まれています。</p>	<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、31,042千円が商品評価損として売上原価に含まれています。</p>																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,492</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,141</td> </tr> </table>	建物	10,298千円	機械及び装置	3,492	車両運搬具	311	工具、器具及び備品	38	計	14,141	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221</td> </tr> </table>	建物	41千円	車両運搬具	180	計	221												
建物	10,298千円																												
機械及び装置	3,492																												
車両運搬具	311																												
工具、器具及び備品	38																												
計	14,141																												
建物	41千円																												
車両運搬具	180																												
計	221																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	23千円																											
車両運搬具	23千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,659千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,705</td> </tr> </table>	建物	10,659千円	構築物	1,438	機械及び装置	13	車両運搬具	85	工具、器具及び備品	4,890	固定資産取壊費用	1,619	計	18,705	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,500千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,794</td> </tr> </table>	建物	7,500千円	構築物	1,296	機械及び装置	105	工具、器具及び備品	2,992	借地権	400	固定資産取壊費用	9,500	計	21,794
建物	10,659千円																												
構築物	1,438																												
機械及び装置	13																												
車両運搬具	85																												
工具、器具及び備品	4,890																												
固定資産取壊費用	1,619																												
計	18,705																												
建物	7,500千円																												
構築物	1,296																												
機械及び装置	105																												
工具、器具及び備品	2,992																												
借地権	400																												
固定資産取壊費用	9,500																												
計	21,794																												

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																				
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(936,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>690,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>114,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗	栃木県 1店舗	埼玉県 1店舗	種類	減損損失	建物	690,816千円	その他有形固定資産	114,184	無形固定資産	131,058	合計	936,058	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 5店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,297千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,898</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>6,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 5店舗	栃木県 1店舗	埼玉県 1店舗	種類	減損損失	建物	60,147千円	土地	39,898	その他有形固定資産	6,251	合計	106,297
用途	種類	場所																																			
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗																																			
		栃木県 1店舗																																			
		埼玉県 1店舗																																			
種類	減損損失																																				
建物	690,816千円																																				
その他有形固定資産	114,184																																				
無形固定資産	131,058																																				
合計	936,058																																				
用途	種類	場所																																			
店舗	建物及び構築物等	群馬県 5店舗																																			
		栃木県 1店舗																																			
		埼玉県 1店舗																																			
種類	減損損失																																				
建物	60,147千円																																				
土地	39,898																																				
その他有形固定資産	6,251																																				
合計	106,297																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,824	3,077	—	29,901

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,077株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,454	10	平成22年2月20日	平成22年5月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,423	10	平成23年2月20日	平成23年5月12日

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,901	62,396	—	92,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 61,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,396株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10	平成23年2月20日	平成23年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,200	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日)	
現金及び預金勘定	1,376,950千円	現金及び預金勘定	2,125,123千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	310,360	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	900,000
現金及び現金同等物	1,066,589千円	現金及び現金同等物	1,225,123千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額 期末残高相当額 (千円) (千円) (千円) (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。
工具、器具及び備品 66,300 48,689 15,155 2,455	
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,313千円 1年超 — 合計 3,313 リース資産減損勘定期末残高 1,045千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,693千円 リース資産減損勘定取崩額 4,934千円 減価償却費相当額 5,909千円 支払利息相当額 164千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,328千円 リース資産減損勘定取崩額 1,045千円 減価償却費相当額 1,410千円 支払利息相当額 14千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 394,920千円 1年超 4,984,110 合計 5,379,030 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,840千円 1年超 6,720 合計 10,560	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 394,920千円 1年超 4,589,190 合計 4,984,110 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 2,544千円 1年超 1,908 合計 4,452

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,376,950	1,376,950	—
(2) 売掛金	409,754	409,754	—
(3) 投資有価証券	304,631	304,631	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金(※)	4,622,561 △212,113		
	4,410,447	4,174,100	△236,347
資産計	6,501,784	6,265,437	△236,347
(1) 買掛金	5,378,439	5,378,439	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	989,626	992,135	2,509
(3) 未払金	484,212	484,212	—
(4) 長期借入金	577,213	573,027	△4,185
負債計	7,429,490	7,427,814	△1,675

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,376,950	—	—	—
売掛金	409,754	—	—	—
差入保証金	467,054	1,110,602	1,317,610	1,727,293
合計	2,253,759	1,110,602	1,317,610	1,727,293

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,023	157,190	60,000	55,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,125,123	2,125,123	—
(2) 売掛金	421,374	421,374	—
(3) 投資有価証券	370,837	370,837	—
(4) 差入保証金	4,535,143		
貸倒引当金(※)	△204,020		
	4,331,122	4,300,490	△30,632
資産計	7,248,458	7,217,826	△30,632
(1) 買掛金	5,333,656	5,333,656	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払金	687,064	687,064	—
(4) 長期借入金	1,265,506	1,265,005	△500
負債計	8,286,227	8,285,726	△500

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,125,123	—	—	—
売掛金	421,374	—	—	—
差入保証金	645,657	865,405	1,282,518	1,741,562
合計	3,192,155	865,405	1,282,518	1,741,562

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,234	220,044	215,044	56,450

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

1 その他有価証券(平成23年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,825	226,282	14,542
小計	240,825	226,282	14,542
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,806	68,755	△4,948
小計	63,806	68,755	△4,948
合計	304,631	295,037	9,593

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年2月20日)

1 その他有価証券(平成24年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	313,101	227,247	85,854
小計	313,101	227,247	85,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,736	72,873	△15,136
小計	57,736	72,873	△15,136
合計	370,837	300,120	70,717

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年7月1日より確定拠出年金制度に移行しております。また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,666,185千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	53,323,711千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円
差引額	7,395,202千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

5.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務4,943,334千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,178千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

当社は、平成22年7月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しており、その影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,235,024千円
年金資産の減少	△1,046,186千円
未認識数理計算上の差異の減少	△188,837千円
前払年金費用の減少	—千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,046,186千円であり、全額移換済みであります。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	30,230千円
利息費用	9,956千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,858千円
確定拠出年金掛金	50,657千円
割増退職金	19,759千円
小計	128,462千円
総合型厚生年金基金掛金	96,155千円
合計	224,617千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	—%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(平成24年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,062,815千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	43,889,691千円
年金財政計算上の給付債務の額	48,417,734千円
差引額	△4,528,042千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

4.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務6,298,247千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金25,696千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付費用の内訳

確定拠出年金掛金	72,507千円
総合型厚生年金基金掛金	86,862千円
合計	<u>159,370千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(平成23年2月20日)	(平成24年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 23,465千円	賞与引当金 29,426千円
商品評価損 50,466	貸借契約損失 19,023
長期前受家賃(短期) 2,131	引当金(短期) 63,643
未払事業税 5,411	長期前受家賃(短期) 2,131
その他 25,320	未払事業税 36,570
106,795	その他 37,947
繰延税金資産(固定)	188,744
役員退職慰労引当金 219,145千円	繰延税金資産(固定)
貸借契約損失引当金 14,220	役員退職慰労引当金 203,528千円
差入保証金評価替に伴う計上分 141,100	貸借契約損失 16,991
長期前受家賃(長期) 12,549	引当金(長期) 113,891
減損損失累計額 663,610	差入保証金評価替に伴う計上分 9,488
その他 65,829	長期前受家賃(長期) 544,877
1,116,456	減損損失累計額 81,603
評価性引当額 Δ 684,296	資産除去債務 55,332
432,160	1,025,712
繰延税金負債(流動)	評価性引当額 Δ 659,222
長期前払家賃(短期) 30,037千円	366,490
その他 1,840	繰延税金負債(流動)
31,878	長期前払家賃(短期) 28,996千円
繰延税金負債(固定)	その他 2,512
受入保証金評価替に伴う計上分 6,769千円	31,509
長期前払家賃(長期) 219,157	繰延税金負債(固定)
その他有価証券 3,879	受入保証金評価替に伴う計上分 4,747千円
評価差額金 229,806	長期前払家賃(長期) 170,399
229,806	資産除去債務に対応する除去費用 42,606
繰延税金資産の純額 277,270	その他有価証券 25,012
	評価差額金 242,767
	280,957
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 Δ 4.6%	住民税均等割 5.8%
評価性引当額の増加 Δ 39.3%	評価性引当額の増加 8.1%
その他 Δ 0.7%	税率変更による影響 Δ 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 4.2%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることに伴い、平成25年2月21日以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,828千円増加し、法人税等調整額が2,243千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	196,176千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,948
時の経過による調整額	4,588
期末残高	<u>230,713</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成23年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は34,188千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
623,355	5,147	628,502	1,148,870

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、営業店舗から賃貸用店舗への転用 14,306千円であります。

減少は、減価償却による減少 9,159千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成24年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は59,559千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
628,502	△8,594	619,908	1,136,220

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却による減少8,522千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.4	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,387	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	27,454	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	24,202	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	906円67銭	1株当たり純資産額	933円97銭
1株当たり当期純損失金額	88円54銭	1株当たり当期純利益金額	30円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年2月20日)	当事業年度末 (平成24年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,102,434	10,348,379
普通株式に係る純資産額(千円)	10,102,434	10,348,379
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	29,901	92,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,142,399	11,080,003

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△986,617	340,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△986,617	340,601
普通株式の期中平均株式数(株)	11,143,693	11,099,356

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,999,564	49.5	1.7
家庭用品	11,677,989	30.4	3.7
カー用品・自転車・ レジャー用品	7,390,955	19.3	3.3
その他	293,361	0.8	△15.7
ホームセンター事業合計	38,361,871	100.0	2.4

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
 カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
 その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項は有りません。

② その他の役員の異動(平成24年5月17日付予定)

新任取締役候補

取締役 長谷川 義仁

(注) 新任取締役候補者 長谷川 義仁氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。